

大学院教育支援機構（DoGS）海外渡航助成金 報告書

Outcome report

計画名 Plan	ホスト国ヨルダンにおけるシリア難民起業家の経済的生存戦略
氏名 Name	中西 萌
研究科・専攻・学年 Graduate school/Division/Year level	アジア・アフリカ地域研究研究科 グローバル地域研究専攻・5年一貫制博士課程・5年
渡航国 Country	ヨルダン
渡航日程 Travel schedule	2024年 12月 4日 ~ 2025年 2月 14日

- ・ページ数に制限はありません。No limits on the number of pages
- ・写真や図なども組み込んでいただいて結構です。You can include pictures or illustrations.
- ・各項目について具体的に記述してください。Please fill in each item specifically.
- ・日本語または英語で記載ください。Please use Japanese or English.

渡航計画の概要 Outline of the travel plan

本渡航の目的は、2011年のシリア内戦を経験したシリア難民による、新天地での起業を通じた経済実践の動態について、主要移住先のヨルダン首都アンマンを軸にフィールド調査を行うことであった。

・**研究の内容**：本研究の目的は、シリア難民を事例に、支援を受ける対象とされる難民像から脱却し、故郷での生活基盤喪失に見舞われながらも生計を再確立する、難民の主体的実践の動態を解明することである。

現在、国外に逃れたシリア難民の数は500万人を超える。ホスト国では難民を負の存在とみなす排他的政策が採られ、彼らを取り巻く環境は厳しさを増している。しかしこの状況下でも、内戦勃発から13年が経過した現在、支援生活から脱却し、経済的に成功を収める難民が登場してきている¹。他方、彼らの詳細な商業活動の実態は未解明であり、ホスト国での難民の扱いは、排除／保護すべき存在という二分法に基づいたままであり、難民が持つ主体的な経済的潜在力は看過されてきた。

そこで本渡航の計画では、難民の主体性が最も発揮される起業活動をはじめとした経済活動に注目する。65万人弱のシリア難民を受け入れるヨルダンの首都アンマンを中心に、シリア難民の約9割が移住している都市部にてフィールド調査を行う。戦争による難民化で離散した同郷ネットワークを広域ビジネスに活かすなどの、シリア難民自身の境遇を逆手にとって経済実践に転換させた、彼らのグローバルな生存戦略の実態を解明する。それにより、彼らの経済的潜在力の可能性と主体的営為に光を当てることを目指す。

成果 Outcome

報告者は、ヨルダンに2024年12月4日-2025年2月14日（72日間）渡航し、首都アンマンを中心に都市部で聞き取り調査と参与観察を実施した。19件の調査協力を経て、計68名（男性31名、女性37名）のシリア出身の起業家、個人事業主、従業員、その家族やビジネス関係者などから話を伺うことが出来た。また、シリア出身のパレスチナ難民にも調査協力を得たが、本報告では便宜上、彼らも広義の意味でのシリア難民として報告したい。直接面会し、店舗や工場などの職場、または家庭訪問を通じて、インフォーマントの聞き取り調査を実施した。また、シリア難民のご家庭での滞在を通して、家庭の中から展開される経済的生存戦略の動態を観察した。以下の表1より、聞き取り調査結果を性別、年齢、ヨルダンに逃れた年、現在の生業、シリアにいた時の生業、置かれている状況、面会場所、そしてシリア帰還への意向をリストに纏めた。

¹ Heilburnn, S et al. 2018. *Refugee Entrepreneurship: A Case-based Topography*. Cham: Palgrave Macmillan.

表1 インフォーマントの情報

番号	聞き取り形式 (同席者)	性別 (主な語り手)	年齢	ヨルダンに 来た年	現在の生業	シリアでの生業	状況	面会場所	シリア帰還への意向
カテゴリ：起業家									
1.	グループ (男3)	男	20代	2012年 /2013年 /2022年	家具屋	家具屋/高校生	シリア難民	店舗訪問 工場訪問	半年以内に帰還したい。家族の一部は既にシリアに戻り、先に新生活の立て直しをしている。
2.	単独 (男1)	男	10代	2013年	高校生、季節限定の露天商	幼児	シリア難民	家庭訪問 (職場)	帰還したいが、学校次第で予定を立てたい。
3.	グループ (女2)	女	40代	2012年	シリア家庭料理仕出業、料理教室の先生	専業主婦	シリア難民	家庭訪問	帰還したいが、見通しが立たず困っている。
4.	単独 (女1)	女	60代	2012年	シリア家庭料理仕出業	専業主婦	シリア難民	家庭訪問 (職場)	いずれ帰還したいが、今は様子を見ている。
5.	グループ (女4、男3)	女	60代	2013年	自宅の一室で仕立て屋	仕立て屋、結婚後は専業主婦	シリア難民	家庭訪問 (職場)	ヨルダン定住予定。
6.	グループ (女1、男2)	男	40代	2013年	家具屋	大工、家具屋	シリア難民	店舗訪問	情勢を見て、1年以内に帰還、もしくはヨルダンとの二拠点生活をしたい。
7.	グループ (男2)	男	40代	2011年	家具屋	大工、家具屋 (店舗所有)	シリア難民	店舗訪問	1年以内に帰還したい。
カテゴリ：従業員、など									
8.	単独 (男1)	男	20代	2013年	飲食業定員(ホールスタッフ)	高校生	シリア難民	家庭訪問	ヨルダン定住予定。
9.	グループ (女4、男3)	女	30代	2013年	美容サロンのネイリスト	家事手伝い	シリア難民→婚姻を経てヨルダン国籍取得	家庭訪問	ヨルダン定住予定。
10.	グループ (男2、女4)	男	50代	2013年	仕立て業	仕立て屋 (店舗所有)	シリア難民	家庭訪問	半年以内にシリアへ帰還したい。
11.	グループ (男2、女5)	女	60代	2013年	専業主婦	専業主婦	シリア難民	家庭訪問	半年以内にシリアへ帰還したいが、子どもの学校次第で予定を立てたい。
12.	単独 (女1)	女	30代	2012年	晴れ着を扱うアパレル店長	高校生	シリア難民	店舗訪問	妹が学位取得するまでは、シリアに帰還する予定なし。
13.	単独 (女1)	女	20代	2012年	大学院生、装飾品のショップ定員	小学生	シリア難民	店舗訪問	シリアに戻りたいが、学位取得までは帰還予定なし。
14.	グループ (男2、女2)	男	40代	2011年	料理人	教員→料理人	シリア難民	家庭訪問	シリアに帰還したいが、様子を見ている。
15.	グループ (男2、女3)	女	30代	2013年	清掃員、主婦	専業主婦	シリア難民	職場訪問 家庭訪問	ヨルダン定住予定。
16.	グループ (男3、女3)	男	50代	2012年	内装業の職人(個人事業主)	内装業の職人 (個人事業主)	シリア出身のパレスチナ難民、ヨルダン国籍	家庭訪問	ヨルダン定住予定。
17.	グループ (男3、女2)	男	40代	2012年	飲食店で料理人	飲食店で料理人	シリア出身のパレスチナ難民、ヨルダン国籍/シリア難民	家庭訪問	いずれ帰還したいが、今は様子を見ている。
18.	グループ (男2、女3)	男	50代	2013年	運転手	配管材料販売店 (2店舗所有)	シリア出身のパレスチナ難民、ヨルダン国籍	家庭訪問	ヨルダン定住予定。
19.	単独 (女1)	女	20代	2013年	美容サロン受付	高校生	シリア出身のパレスチナ難民、ヨルダン国籍	家庭訪問	ヨルダン定住予定。

・シリア難民起業家の主体的なビジネス展開の実態：

今回の渡航では、シリア難民起業家7件(表1カテゴリ：起業家より)による、露天商から複数の店舗を展開する起業家の経営実態に関する話を伺うことが出来た。彼らの起業の動機、過去の経歴、起業ノウハウの習得から実際の事業展開に至る過程やマーケティング戦略までの語りを聞いた。ヨルダンに逃れた後に、従業員として雇用経験を経て、自身の店舗や事業を持つことによる生存戦略が語られた。以下の写真は、家具に関連する事業を行うシリア難民起業家の店舗と工場を訪問した際に報告者が撮影した。



写真1 家具を造っている工場



写真2 家具を展示している店内の様子

・ 難民の経済実践 :

ここでは、従業員という立場を通して（表1カテゴリ：従業員など）、経済活動に携わるシリア難民から話を11件伺うことが出来た。シリアにいた時と同じような職に就くことが出来ているのはたった4件であり、多くは避難先ヨルダンで自身のスキルとは異なる職に就いていた。他方、シリア人の働きぶりへの評価は、ヨルダン全体的に非常に高く、彼らの働きぶりが認められて店長に昇格したり、他店からスカウトを受けるという前向きな話を複数件聞くことが出来た。以下、インフォーマントから提供された写真である。



写真3 店長業務を務める職場先



写真4 シリアの家の様子

・ シリアへの帰還の意向 :

フィールド調査中の2024年12月8日に、シリアの旧アサド政権崩壊し、その後暫定新政権樹立に向けての動きから、ヨルダンで避難生活を送るインフォーマントに取り巻く状況が激変した。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）によると2024年12月8日から2025年2月22日までの間で4万3千人超のシリア難民がヨルダンからシリアに帰還している²。報告者も、連絡をした頃にはすでに帰還してシ

² UNHCR. 2025. *Voluntary Returns of Syrian Refugees from Jordan* [UNHCR Jordan-Feb 2025]. Retrieved 28th

リアで新生活再建に励んでいる者や、インフォーマントの中で家族や親戚が先に帰還した事例を確認した。シリアとヨルダンの国境は、情勢を懸念したヨルダン政府が12月6日に一時的に閉鎖をし、12月18日から段階的に国境が再開した。しかし、一度シリアに帰国するとヨルダンの滞在許可証が無効化されるのではという噂が広まり、帰還意思はあるものの、シリア情勢が今後どのように動くのか様子を見ている者や、情勢がもう少し安定してから帰還したいという回答が聞かれた。また、ヨルダンで定住し続けると回答した表1より7件のうち、その大半は本音では帰還したいが、家族や事業などの生活基盤がヨルダンに固く築き上げられているため難しいことや、家を喪失したためにシリアで帰る場所が無いなど、後ろ向きの理由で帰還を諦めるケースが多数であった。少数ではあるが、ヨルダンを気に入りに、帰還を望まない者もいた。

・二重難民：

1948年または1967年の中東戦争の影響によりシリアへ逃れ、避難生活を送っていたパレスチナ難民やその子孫が、更に2011年以降シリア内戦に巻き込まれ、ヨルダンへと再び強制移動をした状態の人々は、二重難民と呼ばれる。本渡航でも、シリア出身のパレスチナ難民4件（表1より16-19番）の語りを聞いた。第1次～第3次中東戦争を経て、西岸地域の領土統合と分離などの歴史的背景により、西岸出身者はヨルダン国籍付与を経て、ヨルダン国家形成の大きな存在になっていった。インフォーマント（16-19番）もそういった背景を受けて、国籍はヨルダンであった。彼らのようなケースを持つシリア出身のパレスチナ難民は、ヨルダンに約1万6千人いるとされている³。ヨルダン国籍のため、シリア難民が持つ就労許可証の課題は無いものの、世帯主が病気などで生活が困窮しても、国籍が理由でシリア人向けの難民支援からは対象外となる。この4件のインフォーマントからは、戦争でシリア人と同じ体験をしたにも関わらず、自分たちはセーフティネットから抜け落ちてしまうという、マイノリティである苦悩が語られた。他方、幾度となく経験する強制移動より、教育の重要性の認識は高く、親族はシリアや世界屈指の名門大学を卒業している話や、避難先ヨルダンの学校で子どもたちは学年1-3位の成績を納め続けるなど、非常に教育に熱心な家庭の様子を確認した。教育は将来への切符としている点から、彼らの生存戦略の一片を垣間見ることが出来た。

今後の展望 Prospects for the future

今後の展望としては、2025年度に計画するヨルダンでの長期フィールド調査を通じて、シリア難民起業家とその従業員、家族、地元住民への聞き取り調査や、経済実践の現場での参与観察に、励んでいきたい。引き続き、収集したインフォーマントの語りやデータに対して、彼らの経済的生存戦略の実態を的確に説明するために相応しい分析方法を探っていきたい。そして、シリア難民起業家の増加による市場の拡大、同郷者による共助関係（雇用の提供、社会支援、コミュニティの確立）がもたらすホスト国への社会的・経済的影響と、難民規制の諸政策を再検討し、共生のあり方の考察へと研究を発展させていきたい。

加えて、今回の調査で聞かれたシリアへの帰還の意向は、12月8日直後は、一刻も早く帰還したいなど、前向きな声が多く聞かれた。時間が経過し、その熱が落ち着いてくると、具体的な帰還計画を練る、情報収集をする、シリアにいる親戚や周囲の知人に帰還に関する相談をした上で、情勢が落ち着くまで様子を見ることにするなど、より現実的な判断へと移り変わっていった。本調査では、政変が直後から2月14日までの時点での人々の帰還の意向状況であったが、時間の経過と情勢の変化とともに、この回答は次々と移り変わるものだと予想される。先が予測しづらい不確実性の高い状況内にて、シリア難民がどのように意思決定をしていくか、そこに彼らの経済的生存戦略が現れると考え、今後も引き続き調査していきたい。

February 2025 from <<https://data.unhcr.org/ar/dataviz/403>>.

³ UNRWA. 2025. Where We Work: Jordan. Retrieved 28th February 2025 from <<https://www.unrwa.org/where-we-work/jordan>>.